

ジュニアハイスクール消防隊育成事業について

川崎市消防局 高津消防署・高津消防団

平成23年8月24日（水）午後2時、天候晴、気温32℃、湿度68パーセントの過酷な残暑の中、熱中症を気にしつつ、川崎市立橋中学校の生徒の「放水はじめ」、「放水やめ」の号令が署庭に響き渡ります。実技の指導にあたるのは、高津消防署員と高津消防団橋分団新作班の精鋭消防職・団員です。

川崎市では、従前から小学生を対象として行われていた「みんなが消防士事業」の枠を拡大し、中学生や高校生を対象として防災教育に重点を置いた「地域防災スクール事業」を平成21年度から

推進しています。

川崎市高津区では、この事業をさらに発展・展開すべく消火栓を使用した操法を中心とした「ジュニアハイスクール消防隊育成事業」に平成22年度から積極的に取り組んでいます。

この事業を展開することにした背景には、南関東地震や首都直下地震等の発生が危惧されていることに加え、「東日本大震災以降、東日本では陸側のプレートが東に引っ張られる地殻変動が続き、全国の主要活断層を評価した結果、地震が起



受講風景



こり易くなるように働く力が一定値を超え、発生確率が高まった」との報道発表もあり、益々地域防災力の強化が望まれていることがあります。

しかしながら、地域防災にも次のような課題があります。

- ①地域防災活動の構成員が高齢化している。
- ②防災活動に参加、協力する若者が少ない。
- ③平日の昼間帯で地域にいるのは、高齢者・主婦・子どもが主である。
- ④地域防災の要となる防災リーダーの育成が遅れている。

これらのことから、「体力的には成人と遜色のない少年層を活用することにより、貴重な防災資

源が確保される」との考えを基本として、少年層の防災意識を目覚めさせるため中学生への防災教育を促進しつつ、災害時には進んで初期消火活動に協力する「風土づくり」と地元の消防団をはじめとする防災コミュニティ等と連携した「防災活動への参加」を意識付け、次世代における防災リーダーとして育成することで、地域が一体となった防災力の強化が図られるものと期待しているところです。

具体的なカリキュラム（2日間）は、次のとおりです。

- ①ステップ1（災害観を養う）過去の大震災等の災害記録を基に、災害観を持たせ、災害に立ち向かう必要性を認識させる。



模擬消火栓に結合

- ②ステップ2（防災資機材の把握）災害時に活用可能なように町内会に設置された消防ホース格納箱を認知させる。
- ③ステップ3（放水要領の習得）消防職・団員による実践的放水要領を習得させる。
- ④ステップ4（定着及びフォロー）地域住民への認知のために自主防災訓練等へ参加させるなど、必要な防災活動を推進する。

川崎市高津区には、5つの公立中学校があり、この5つ全ての中学校を対象として、年間を通じた「ジュニアハイスクール消防隊育成事業」を継続的に実施することにより、将来的に期待される効果としては、
※中学生を対象とすることで、地域防災の大切さ

を実感し、防災意識の高揚が図られるほか、次世代を担う**防災リーダーの育成**に繋がる。

※自主防災組織の構成員や消防団員から、助言、アドバイス等を受けることで**地域の連帯感**が生まれる。

※次世代の**消防職員確保**へ繋がる。

※対象者を中学生としていることで、学校関係者や親にも防災意識を連鎖的に持たせることができ、地域防災活動の**中核的世代の自主防災組織**や**消防団への加入促進**に繋がるキーワードとなる。

といったことが挙げられます。

今後は、教育関係機関と調整を図りながらカリキュラムをさらに充実させ、女性消防団員を活用した「救命講習」を加えることにより、多方面に



放水体勢の訓練



わたる活動が行え得るようになれば理想的になります。

大災害発生時において、中学生は立派な「消火活動の担い手」に成り得ます。そのための実技指

導を各中学校のOBでもあり、中学校区を管轄している消防団員が行うことで消防団をより身近なものに感じられることもこの事業の大きな利点と考えます。



放水訓練